

現況報告書（令和5年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
30 和歌山県	428 東牟婁郡串本町	30000	4170005005602	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人串本福祉会				
(8)主たる事務所の住所	和歌山県	東牟婁郡串本町	東牟婁郡串本町二色160		
(9)主たる事務所の電話番号	0735-62-5165	(10)主たる事務所のF.A.X番号	0735-62-5338	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.nishikien.ne.jp/index.html		(14)法人のメールアドレス	niskien@dream.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和61年1月31日	(16)法人の設立登記年月日	昭和61年2月21日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名～9名	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	61,884
-----------	-------	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
坂本 渡	R3.6.20 ~ R7.6			2
栗田 正弘	R3.6.20 ~ R7.6			2
中谷 千章	R3.6.20 ~ R7.6			2
岡田 正伸	R3.6.20 ~ R7.6			2
山田 正章	R3.6.20 ~ R7.6			1
辻内 由利	R3.6.20 ~ R7.6			1
木皮 智美	R3.6.20 ~ R7.6			2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名～8名	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	8,718,942	1 特例有
----------	-------	----------	---	--------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
和田 利文	1 理事長	平成11年6月1日	1 常勤	令和3年6月25日		
	R3.6.20 ~ R5.6	3 施設の管理者			1 有	2
吉岡 義格	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月25日		
	R3.6.20 ~ R5.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	1
和田 吉男	3 その他理事		1 常勤	令和3年6月25日		
	R3.6.20 ~ R5.6	3 施設の管理者			1 有	2
山本 ちづき	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月25日		
	R3.6.20 ~ R5.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	2
神田 園女	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月25日		
	R3.6.20 ~ R5.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	2
岡田 靖見	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月25日		
	R3.6.20 ~ R5.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	1

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	47,446
----------	----	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
山崎 万平	R3.6.20 ~ R5.6		令和3年6月25日
		6 財務管理に識見を有する者(その他)	2
堀木 信男	R3.6.20 ~ R5.6		令和3年6月25日
		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	2

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1)前会計年度	(2)当該会計年度	(3)前会計年度	(4)当該会計年度
----------	-----------	----------	-----------

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数				
①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数
		常勤換算数	2.4	常勤換算数
				0
				0.0
(2)施設・事業所職員の人数				
①常勤専従者の実数	115	②常勤兼務者の実数	22	③非常勤者の実数
		常勤換算数	22.0	常勤換算数
				49
				28.2

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和4年6月27日	6	2	1		1.令和3年度計算書類及び財産目録の承認について
令和5年3月30日	6	2	1		1.役員等報酬規程の改訂について 2.理事長の勤務形態の変更とそれに伴う理事長の退職慰労金について

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年6月10日	5	2	1.令和3年度事業報告及び計算関係書類並びに財産目録の承認について 2.令和4年度定時評議員会の招集と議案について
令和5年3月22日	5	2	1.令和4年度補正予算（案）について 2.令和5年度事業計画（案）について 3.令和5年度収支予算（案）について 4.理事長の勤務形態変更（4月以降）に伴う退職慰労金の支給について 5.第2回評議員会について

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	山崎 万平 堀木 信男
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

002	にしき園	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）		特別養護老人ホーム にしき園				
		和歌山県	東牟婁郡串本町	二色160	3 自己所有	3 自己所有	昭和61年10月22日	70	24,594
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
002	にしき園	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）		にしき園 短期入所生活介護				
		和歌山県	東牟婁郡串本町	二色160	3 自己所有	3 自己所有	昭和62年2月1日	38	14,627
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
002	にしき園	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）		にしき園 通所介護				
		和歌山県	東牟婁郡串本町	二色160	3 自己所有	3 自己所有	平成2年4月1日	45	8,435
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
002	にしき園	02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）		にしき園 訪問介護				
		和歌山県	東牟婁郡串本町	二色160	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	40	4,613
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
002	にしき園	02120901	老人介護支援センター		にしき園 居宅介護支援				
		和歌山県	東牟婁郡串本町	二色160	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	140	824
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
002	にしき園	01030201	特別養護老人ホーム（地域密着型）		地域密着型特別養護老人ホーム にしき園				
		和歌山県	東牟婁郡串本町	二色160	3 自己所有	3 自己所有	平成20年4月1日	20	7,130
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
003	潮岬あゆみ園	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業		グループホーム 潮岬あゆみ園				
		和歌山県	東牟婁郡串本町	潮岬659	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成19年10月1日	9	3,275
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
003	潮岬あゆみ園	02120501	小規模多機能型居宅介護事業		ほっとハウスわの園				
		和歌山県	東牟婁郡串本町	潮岬659	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成19年10月1日	29	17,027
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
004	上野山にしき園	01030201	特別養護老人ホーム（地域密着型）		上野山にしき園				
		和歌山県	東牟婁郡串本町	津苧29-2	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成26年4月21日	29	10,426
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
004	上野山にしき園	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）		ショートステイ上野山にしき園				
		和歌山県	東牟婁郡串本町	津苧29-2	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成26年4月21日	9	3,206
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
001	串本福祉会	00000001	本部経理区分		法人本部				
		和歌山県	東牟婁郡串本町	二色160	3 自己所有	3 自己所有	昭和61年10月22日	0	0
		ア建設費							
		イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称							
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
005	にしき園公益事業	03321401	その他所轄庁が認めた事業		にしき園診療所							
		和歌山県	東牟婁郡串本町	二色160	3 自己所有	3 自己所有	昭和62年3月2日	0	7,801			
		ア建設費										
		イ大規模修繕										
005	にしき園公益事業	03321101	有料老人ホームを経営する事業		住宅型有料老人ホーム 潮騒の家							
		和歌山県	東牟婁郡串本町	潮岬659	3 自己所有	3 自己所有	平成11年7月1日	9	1,381			
		ア建設費										
		イ大規模修繕										
005	にしき園公益事業	03320901	社会福祉の増進に資する人材育成・確保事業		にしき園介護員養成研修事業							
		和歌山県	東牟婁郡串本町	二色160	3 自己所有	3 自己所有	平成31年4月1日	0	6			
		ア建設費										
		イ大規模修繕										

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称							
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

006	にしき園施設売店	05340101	収益事業		にしき園施設売店喫茶				
		和歌山県	東牟婁郡串本町	二色160	3	3	昭61年10月22日	0	0
		A建設費							
イ大規模修繕									

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組 (地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組 ⑤ (既存事業の利用料の減額・免除)	社会福祉法人の利用者負担軽減 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用料負担減免	串本町、古座川町
地域における公益的な取組 ⑥ (地域の関係者とのネットワークづくり)	制度の狭間にある課題への協働プロジェクト 県内社会福祉法人協働の「協働プロジェクト推進委員会」に参画し、福祉課題等への対応策を検討・実施する	和歌山県内
地域における公益的な取組 ⑨ (その他)	地域とのつながりの強化 地域区民と一緒にトルコのお守り周辺の草刈り	二色地区
地域における公益的な取組 ⑨ (その他)	綿富さわやかクラブ 地域の高齢者等の居場所づくり・相談支援活動・関係者等とのネットワークづくり	二色・高富地区
地域における公益的な取組 ⑨ (その他)	地域共生社会促進委員会への参画 県社協・串本福祉会・和医大・摂南大学・県長寿社会課・適宜ボランティア連絡協議会で構成	和歌山県内

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~ <input style="width: 100px;" type="text"/>

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	845,529,615
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	499,924,831
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
潮岬あゆみ園	2019

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	<input style="width: 100%;" type="text"/>
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	<input style="width: 100%;" type="text"/>
③業務内容	<input style="width: 100%;" type="text"/>
④費用【年額】 (円)	<input style="width: 100%;" type="text"/>
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	(通所介護) ①運営 (内容及び手続きの説明及び同意) 平成30年4月から重要事項説明書において、提供

サービスの第三者評価の実施状況を記載する必要があるが、実施の有無に関する記載がないので記載すること。 (訪問介護) ①運営 (内容及び手続きの説明及び同意) 平成30年4月から重要事項説明書において、提供サービスの第三者評価の実施状況を記載する必要があるが、実施の有無に関する記載がないので記載すること。 ②運営 重要事項説明書において、事故発生時の対応について記載の必要があるが、記載を確認できなかった。 事故発生時の対応を記載すること。③特定事業所加算Ⅰ 緊急時における対応方法が明示されている必要がある ところ、重要事項説明書等から確認できなかった。緊急時の対応方針、連絡先及び対応可能時間等を記載した 文書 (重要事項説明書等への明記で足りる) を利用者に交付し、説明を行うこと。 (居宅介護、重度訪問介護) ①通所介護、訪問介護と同じ。②「利用申込者がサービスを選択するために必要な 重要事項」について、指定居宅介護事業所の見やすい場所に提示することとされており、「提供サービスの第 三者評価の実施状況」に関する掲示がなかったため、掲示すること。 ③居宅介護計画書 介護保険の「訪問介護計画書」を用いていた。障害福祉と介護保険サービスを明確に 区別できるよう、様式を訂正すること。 (短期入所) ①「諸記録を5年間保存しなければならない」とあるが、契約書で、記録の保管に ついて「2年間」となっているため「5年間」に変更して下さい。また、契約書中に「障害者自立支援法」の 記載が残っているので、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (障害者総合 支援法)」に変更して下さい。
---

②実施した改善内容

(通所介護) ①第三者評価の実施状況について「実施の有無、直近の年月日、実施機関名、評価結果の 開示状況」を追記載し、令和3年12月1日から改善後の重要事項説明書を交付し、説明を行えるようにした。 (訪問介護) ①第三者評価の実施状況について「実施の有無、直近の年月日、実施機関名、評価結果の 開示状況」を追記載し、令和3年12月1日から改善後の重要事項説明書を交付し、説明を行えるようにした。 ②サービス利用にあたって(6)事故発生時の対応を追記載し、令和3年12月1日から改善後の重要事項説明 書を交付し、説明を行えるようにした。③サービス利用にあたって(5)緊急時の対応に連絡先、対応時間を追加 記載し、令和3年12月1日から改善後の重要事項説明書を交付し、説明書を行えるようにした。 (居宅介護、重度訪問介護) ①通所介護、訪問介護と同じ。②第三者評価の実施状況について「実施の有無、 直」の年月日、評価機関名、評価結果の開示状況」を追記載した重要事項説明書を令和3年12月1日に 訪問介護事業所の事務室に掲示した。 ③訪問介護計画書と記載されていた箇所を「居宅介護計画書」に訂正した。事業所名がしき園指定訪問介護 事業所と記載されて箇所を「ヘルプセンターにしき園」に訂正し、令和3年12月1日から居宅介護計画書と 訪問介護計画書を、明確に区別できるようにした。 (短期入所) ①即日中に利用契約書の第5条 (サービス提供の記録等) 2事業者は、「サービス提供記録」等を 作成し、契約の終了後「2年間保管」します。となっていたものを「5年間保管」に変更した。契約書中の 「障害者自立支援法の記載を「障害者総合支援法」に変更した。
---

15. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称